

[平成19年度設置]

北九州市立大学大学院 マネジメント研究科  
マネジメント専攻（専門職学位課程）

設置に係る設置計画履行状況報告書

公立学校法人 北九州市立大学  
平成20年4月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営企画課

職名・氏名 係長 野口 浩史

電話番号 093-964-4195

（夜間） 093-964-4195

F A X 093-964-4000

e-mail hirofumi\_noguchi01@kitakyu-u.ac.jp

# 大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

## 1 調査対象大学院等の概要等

### (1) 設置者

公立大学法人 北九州市立大学

### (2) 大学院名

北九州市立大学大学院 マネジメント研究科

### (3) 大学院の位置

福岡県北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

### (4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長	( アナミ コレマサ ) 阿南 惟正 (平成17年4月)		
学長	( ヤダ トシフミ ) 矢田 俊文 (平成17年4月)		
研究科長	( サイトウ サダユキ ) 齋藤 貞之 (平成19年4月)		

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の研究科・専攻・課程ごとに記入してください。  
 2 様式は，平成18年度開設の場合（平成20年度までの3年間）で示していますが，開設年度に合わせて作成してください。また，修業年限が異なる場合には，適宜，欄を調整して作成してください。

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
マネジメント研究科 マネジメント専攻 （専門職学位課程）  経営学修士（専門職）	2年	30人	60人	

- (注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	対象年度			平均入学定員超過率	備考
	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
A 入学定員	( )人	(30)人 30	(30)人 30	倍	
志願者数	( )	(72) 75	(39) 43		
受験者数	( )	(72) 75	(39) 43		
合格者数	( )	(37) 38	(31) 32		
B 入学者数	( )	(36) 37	(31) 32		
入学定員超過率 B / A	( )	(1.20) 1.23	(1.03) 1.06		

- (注) 1 4月20日現在で記入してください。  
 2 ( )内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 3 「平均入学定員超過率」欄には，開設年度から提出年度までの各年度の入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入し，平均入学定員超過率も同様の方法としてください。  
 4 開設2年目以降は，前年度までの記入を残したまま，当該年度に記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

区分	対象年度			備考
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
1年次	[ ]	[0] 37	[0] 32	
2年次	[ ]	[0] 0	[0] 37	
3年次	/	[ ]	[ ]	
計	[ ]	[0] 37	[0] 69	

- (注) 1 4月20日現在で記入してください。  
 2 [ ]内には，留学生の状況について内数で記入してください。  
 3 開設2年目以降は，前年度までの記入を残したまま，当該年度に記入してください。

( 5 ) - 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 ( a )	入学者数 ( b )	入学者に対する 退学者数の割合 ( a / b )
平成 1 8 年度	計 [ ]	計 [ ]	[ ] %
	うち平成 1 7 年度入学者 人	うち平成 1 7 年度 人	
	うち平成 1 8 年度入学者 人	うち平成 1 8 年度 人	
	( 主な退学理由 )		
平成 1 9 年度	計 [0] 0	計 [0] 37	[0%] 0%
	うち平成 1 7 年度入学者 0人	うち平成 1 7 年度 0人	
	うち平成 1 8 年度入学者 0人	うち平成 1 8 年度 0人	
	うち平成 1 9 年度入学者 0人	うち平成 1 9 年度 37人	
( 主な退学理由 )			
平成 2 0 年度	計 [0] 0	計 [0] 69	[0%] 0%
	うち平成 1 7 年度入学者 人	平成 1 7 年度 人	
	うち平成 1 8 年度入学者 人	平成 1 8 年度 人	
	うち平成 1 9 年度入学者 0人	平成 1 9 年度 37人	
うち平成 2 0 年度入学者 0人	平成 2 0 年度 32人		
( 主な退学理由 )			

(注) 1 各年度の入学者(編入学者を含む)ごとに退学者数(各報告年度4月20日現在で、前年度までの入学者について)を記入してください。

2 [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。

3 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

4 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

・就学意欲の低下    ・学力不足    ・他の教育機関への入学・転学    ・海外留学  
 ・就職    ・学生個人の心身に関する事情    ・家庭の事情    ・除籍    ・その他

## 2 授業科目の概要

< マネジメント研究科 マネジメント専攻（専門職学位課程） >

### （1）授業科目表

授業科目の名称	配当 年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考	
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
マネジメント総論	1	2			1						留意事項も踏まえ、広く通用性のあるマーケティングの内容として開設
経営戦略	1	2									
マーケティング	1	2									
アカウンティング	1	2			1						
ファイナンス	1	2									
経営組織	1	2									
人材マネジメント	1	2									
企業の社会的責任と倫理	1		2								
マーケティング戦略	1		2								
地域マーケティング											
知識マネジメント	1		2		1						
会社法	1		2								
管理会計	1		2								
財務会計	2		2		1						
リスク管理	2		2								
医療経済	1		2								
社会福祉	1		2								
地域づくり総論	1		2			1					
公共経済学	1		2								
パブリック・マネジメント	1		2		1						
自治体経営	2		2		1						
公会計	1		2								
戦略的提携と事業創造	2		2		1						
技術マーケティング戦略	2		2		1						
ベンチャー・ビジネス	1		2		1						
地域ベンチャー創造	2		2								
開発管理	2		2								
新事業開発と知的財産権	2		2		1						
工場の人材育成と活性化	1		2								
技術経営	2		2		1						
ものづくりの安全管理	2		2								
ビジネス・システム・デザイン	2		2								
国際物流	2		2								
フィナンシャル・インベストメント	2		2			1					
国際経営	1		2		1						
中国企業論	2		2		1						
中国の産業と技術	2		2		1						
中国ビジネス	2		2								



( 3 ) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1					
2					
3					

( 4 ) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1					
2					
3					

( 5 ) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

( 6 ) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} =$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は，設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 授業科目すべてについて記入してください。なお，授業科目は当該調査対象研究科・専攻・課程ごとに記入してください。
- 3 認可時の計画を上の2により記入し，変更のあったものについては，変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度を(丸数字)を「備考」欄に朱書きしてください。  
なお，2年目以降に更なる変更があった場合には，前年度の朱書きを黒字に戻した上で，当該年度の変更を朱書きで見え消し修正してください。  
また，授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後，審査を受ける場合には，「平成 年 月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は，未開講である場合や，配当年次に関わらず，教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など，別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに[ ]内に差し引き数を記入してください。(記入例：1科目減の場合： 1)
- 5 「(3) 未開講科目」は，配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由についてはできるだけ具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は，認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお，理由についてはできるだけ具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は，小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	同一キャンパス分			
	校舎敷地	51,596㎡	- ㎡	- ㎡	51,596㎡				
	運動場用地	62,128㎡	- ㎡	- ㎡	62,128㎡				
	小 計	113,724㎡	- ㎡	- ㎡	113,724㎡				
	そ の 他	147㎡	- ㎡	- ㎡	147㎡				
	合 計	113,871㎡	- ㎡	- ㎡	113,871㎡				
(2) 校 舎		専 用 39,143㎡ ( 39,143㎡ )	共 用 ㎡ ( ㎡ )	共用する他の学校等の専用 ㎡ ( ㎡ )	計 39,143㎡ ( 39,143㎡ )	同一キャンパス分			
(3) 教 室 等		講 義 室 38室	演 習 室 46室	実験実習室 25室	情報処理学習施設 6室 ( 補助職員 2人 )	語学学習施設 5室 ( 補助職員 5人 )	同一キャンパス分		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 マネジメント研究科			室 数 12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	19年度の図書等整備に基づき修正  18年度の図書等整備に基づき修正  19年度の図書等整備に基づき修正  18年度の図書等整備に基づき修正	
	マネジメント研究科	547,758 [ 136,748 ] 517,586 [ 132,256 ] 481,589 [ 132,712 ] ( 507,586 [ 131,256 ] ) ( 452,189 [ 124,617 ] )	4,836 [ 899 ] 4,836 [ 888 ] 3,680 [ 1,146 ] ( 4,796 [ 876 ] ) ( 3,640 [ 1,134 ] )	[ ] [ ] [ ] [ ] ( [ ] )	7,381 7,225 7,723 ( 6,875 ) ( 6,543 )	2,909 ( 2,909 )	1 ( 1 )		
	計	547,758 [ 136,748 ] 517,586 [ 132,256 ] 481,589 [ 132,712 ] ( 507,586 [ 131,256 ] ) ( 452,189 [ 124,617 ] )	4,836 [ 899 ] 4,836 [ 888 ] 3,680 [ 1,146 ] ( 4,796 [ 876 ] ) ( 3,640 [ 1,134 ] )	[ ] [ ] [ ] [ ] ( [ ] )	7,381 7,225 7,723 ( 6,875 ) ( 6,543 )	2,909 ( 2,909 )	1 ( 1 )		
(6) 図 書 館		面 積 4,685㎡	閱 覧 座 席 数 480席	収 納 可 能 冊 数 430,000冊	同一キャンパス分				
(7) 体 育 館		面 積 3,646㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要 第1グラウンド(野球、テニス)、第2グラウンド(陸上、サッカー、ラグビー)、武道場、弓道場				同一キャンパス分		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	19年度から授業料の改定を実施	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	840千円	840千円	図書購入費	55,600千円	55,600千円		55,600千円
	経費の見積り	共同研究費等	33,000千円	33,000千円	設備購入費	47,400千円	47,400千円		47,400千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
学生納付金以外の維持方法の概要		自主事業及び市からの交付金により所要経費を調達する。							



#### 4 既設大学等の状況

大学の名称		北九州市立大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	大学全体	
	年	人	年次人	人		倍				
<b>【大学院修士課程】</b>										
<b>経営学研究科</b>								福岡県北九州市 小倉南区北方 四丁目2番1号	大学全体	
経営学専攻	2	-	-	-	修士(経営学)	0.70	昭和56年度			平成19年度募集停止
<b>外国語学研究科</b>						0.66				平成20年度募集停止
英米言語文化専攻	2	-	-	-	修士(英米言語文化)	0.58	昭和58年度			
中国言語文化専攻	2	-	-	-	修士(中国言語文化)	0.75	昭和58年度			
<b>法学研究科</b>										
法律学専攻	2	10	-	20	修士(法学)	0.45	昭和59年度			
<b>経済学研究科</b>										平成20年度募集停止
経済学専攻	2	-	-	-	修士(経済学)	0.60	平成元年度			
<b>人間文化研究科</b>										平成20年度募集停止
人間文化専攻	2	-	-	-	修士(比較文化・人間関係学)	0.89	平成12年度			
<b>マネジメント研究科</b>										
マネジメント専攻 (専門職大学院)	2	30	-	60	経営学修士 (専門職)	1.14	平成19年度			
<b>【大学院博士課程】</b>										
<b>社会システム研究科</b> (博士前期)						0.48		福岡県北九州市 小倉南区北方 四丁目2番1号		
現代経済専攻	2	8	-	8	修士(経済学)	0.00	平成20年度			
地域コミュニティ専攻	2	8	-	8	修士(人間関係学)	0.25	平成20年度			
文化・言語専攻	2	10	-	10	修士(英米言語文化、 中国言語文化、比較文化)	1.20	平成20年度			
東アジア専攻	2	8	-	8	修士(国際学)	0.50	平成20年度			
<b>社会システム研究科</b> (博士後期)										
地域社会システム 専攻	3	8	-	24	博士(学術)	1.37	平成14年度			
<b>国際環境工学研究科</b> (博士前期)								福岡県北九州市 若松区ひびきの 1番1号		
環境システム専攻	2	50	-	50	修士(工学・学術・ 環境マネジメント)	0.56	平成20年度			
環境工学専攻	2	40	-	100	修士(工学・学術・ 環境マネジメント)	1.00	平成15年度			
情報工学専攻	2	40	-	80	修士(工学)	0.73	平成15年度			
<b>国際環境工学研究科</b> (博士後期)						0.32				
環境システム専攻	3	12	-	12	博士(工学・学 術)	0.33	平成20年度			
環境工学専攻	3	10	-	40	博士(工学・学 術)	0.48	平成15年度			
情報工学専攻	3	10	-	30	博士(工学)	0.16	平成15年度			

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	大学全体
	年	人	年次人	人		倍			
<b>【学部】</b>									
<b>外国語学部</b>						1.09		福岡県北九州市 小倉南区北方 四丁目2番1号	
英米学科					学士（英米学）		平成19年度		
（昼間主コース）	4	100	-	200		1.05			
（夜間主コース）	4	25	-	50		1.08			
中国学科					学士（中国学）		平成19年度		
（昼間主コース）	4	45	-	90		1.12			
（夜間主コース）	4	10	-	20		1.00			
外国語学科 英語専攻					学士（英米言語文化）		平成5年度		平成19年度募集停止
（昼間主コース）	4	-	-	-		1.12			
（夜間主コース）	4	-	-	-		1.03			
外国語学科 中国語専攻					学士（中国学）		平成5年度	平成19年度募集停止	
（昼間主コース）	4	-	-	-		1.21			
（夜間主コース）	4	-	-	-		1.22			
国際関係学科					学士（国際関係学）		平成5年度		
（昼間主コース）	4	75	-	300		1.04			
（夜間主コース）	4	10	-	40		1.10			
<b>経済学部</b>						1.08			
経済学科					学士（経済学）		平成5年度		
（昼間主コース）	4	140	-	560		1.07			
（夜間主コース）	4	15	-	60		1.09			
経営情報学科					学士（経営情報学）		平成5年度		
（昼間主コース）	4	140	-	560		1.09			
（夜間主コース）	4	15	-	60		1.09			
<b>文学部</b>						1.16			
比較文化学科					学士（比較文化学）		平成5年度		
（昼間主コース）	4	135	-	540		1.06			
（夜間主コース）	4	15	-	60		1.14			
人間関係学科					学士（人間関係学）		平成5年度		
（昼間主コース）	4	75	-	300		1.12			
（夜間主コース）	4	10	-	40		1.32			
<b>法学部</b>						1.10			
法律学科					学士（法学）		昭和48年度		
（昼間主コース）	4	160	-	640		1.06			
（夜間主コース）	4	35	-	140		1.02			
政策科学科					学士（法学）		平成12年度		
（昼間主コース）	4	68	-	272		1.15			
（夜間主コース）	4	17	-	68		1.18			
<b>国際環境工学部</b>						1.08			
エネルギー循環化学科	4	45	3年次 4	45	学士（工学）	1.08	平成20年度	福岡県北九州市 若松区ひびきの 1番1号	
機械システム工学科	4	45	3年次 5	205	学士（工学）	1.03	平成13年度		
情報メディア工学科	4	70	3年次 7	390	学士（工学）	1.05	平成13年度		
建築デザイン学科	4	45	3年次 5	205	学士（工学）	1.09	平成13年度		
環境生命工学科	4	45	3年次 4	45	学士（工学）	1.20	平成20年度		
環境化学プロセス工学科	4	-	3年次 5	-	学士（工学）	1.06	平成13年度		平成20年度募集停止 （編入学定員は平成22年度より停止）

## 5 教員組織の状況

< マネジメント研究科 マネジメント専攻（専門職学位課程） >

### （1）担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	齋藤 貞之	平成19年4月	マネジメント総論 グループ・ディスカッション グループ・ディスカッション プロジェクト研究 プロジェクト研究						
専	教授	王 効平	平成19年4月	国際経営 中国企業論 グループ・ディスカッション グループ・ディスカッション プロジェクト研究 プロジェクト研究						
専	教授	越出 均	平成19年4月	知識マネジメント ベンチャービジネス グループ・ディスカッション グループ・ディスカッション プロジェクト研究 プロジェクト研究						
専	教授	吉村 弘	平成19年4月	自治体政策 プロジェクト研究 プロジェクト研究						
専	准教授	松永 裕己	平成19年4月	環境ビジネス総論 グループ・ディスカッション グループ・ディスカッション プロジェクト研究 プロジェクト研究						
専他	教授	柳井 雅人	平成19年4月	地域産業 プロジェクト研究 プロジェクト研究						
実専	教授	北 真収	平成19年4月	技術経営 中国の産業と技 グループ・ディスカッション グループ・ディスカッション プロジェクト研究 プロジェクト研究						
実専	教授	永津 美裕	平成19年4月	パブリック・マネジメント 自治体経営 グループ・ディスカッション グループ・ディスカッション プロジェクト研究 プロジェクト研究						
実専	教授	任 章	平成19年4月	アカウンティング 財務会計 グループ・ディスカッション グループ・ディスカッション プロジェクト研究 プロジェクト研究						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
実専	准教授	城戸 宏史	平成19年4月	地域づくり総論 グループ・ディスカッション グループ・ディスカッション プロジェクト研究 プロジェクト研究						
実専	准教授	武田 寛	平成19年4月	フィナンシャル・インベストメント 政策金融 グループ・ディスカッション グループ・ディスカッション プロジェクト研究 プロジェクト研究						
実み	教授	林 秀美	平成19年4月	戦略的提携と事業創造 プロジェクト研究 プロジェクト研究						
実み	教授	丸田 秀一郎	平成19年4月	技術マーケティング戦略 プロジェクト研究 プロジェクト研究						
実み	教授	宮下 永	平成19年4月	新事業開発と知的財産権 プロジェクト研究 プロジェクト研究						
兼任	教授	井原 健雄	平成19年4月	地域経済分析	兼任	教授	井原 健雄	平成19年4月 平成20年4月	地域経済分析 公共経済学	海外出張による担当者変更
兼任	教授	王 占華	平成19年4月	中国語						
兼任	教授	古賀 哲矢	平成19年4月	都市マネジメント						
兼任	准教授	牛房 義明	平成19年4月	公共経済学	兼任	准教授	牛房 義明	平成20年4月	-	海外出張による担当者変更
兼任	准教授	内田 交謹	平成19年4月	ファイナンス						
兼任	准教授	平山 克己	平成19年4月	ビジネス・システム・デザイン						
兼任	講師	今地 重敏	平成19年4月	人材マネジメント						
兼任	講師	梅津 亮子	平成19年4月	管理会計						
兼任	講師	奥田 知志	平成19年4月	NPO/NGO特論						
兼任	講師	垣迫 裕俊	平成19年4月	環境政策						
兼任	講師	片山 憲一	平成19年4月	プロジェクト・マネジメント						
兼任	講師	菊間 敏夫	平成19年4月	開発管理						
兼任	講師	木下 学	平成19年4月	中国ビジネス						
兼任	講師	小嶋 寿見子	平成19年4月	地域ベンチャー創造						
兼任	講師	出頭 則行	平成19年4月	マーケティング	兼任	講師	米谷 雅之	平成20年4月	マーケティング	担当者辞任による変更

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	鈴木 茂	平成19年4月	リスク管理						
兼任	講師	杉本 旭	平成19年5月	ものづくりの安全管理						
兼任	講師	関 宣昭	平成19年4月	地域環境ビジネス						
兼任	講師	鄭 劍豪	平成19年4月	国際環境ビジネス						
兼任	講師	芳賀 祥泰	平成19年4月	福祉マネジメント						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	高橋 孝司	平成19年4月	経営戦略						留意事項も踏まえ、広く通用性のあるマーケティングの内容として開設
兼任	講師	広瀬 隆明	平成19年4月	企業の社会的責任と倫理						
兼任	講師	舟谷 文男	平成19年4月	医療マネジメント 医療経済						
兼任	講師	松下 丹紅	平成19年4月	ビジネス中国語						
兼任	講師	馬見塚 譲	平成19年4月	工場の人材育成と活性化						
兼任	講師	山本 貴之	平成19年4月	国際物流						
兼任	講師	池内 秀己	平成19年4月	経営組織						
兼任	講師	吉田 潔	平成19年4月	地域マーケティング	兼任	講師	吉田 潔	平成19年4月	マーケティング戦略	
兼任	講師	中村 美紀子	平成19年4月	会社法						
兼任	講師	吉川 栄一	平成19年4月	公会計						
兼任	講師	稲垣 忠	平成19年4月	社会福祉						

(2) 専任教員数

認 可 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
専任教員		計	助手	専任教員		計	助手	
14		14	0					
(14)	( )	(14)	(0)	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	

(3) 専任教員交代の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1			

#### (4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、調査対象学部・学科等(専攻を置く場合には専攻)ごとに授業を担当するすべての教員(助手を除く。)について記入してください。(認可申請書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。)
- なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、「共通」としてください。
- 2 「認可時の計画」欄には、認可時における完成年度までに就任予定の教員(助手を除く。)すべてについて記入してください。
- 3 「変更状況」欄には、変更があった教員についてすべて記入し、「変更状況」の欄には朱書きでの記入とし、「備考」欄にその理由、報告年度(丸数字)を朱書きしてください。
- 4 就任予定年月を過ぎてもなお未就任の者については、「変更状況」欄の「就任年月」欄を朱書きで記入し、「備考」欄にその理由、報告年度(丸数字)、当該教員の担当予定科目についての措置等を記入してください。(記入例参照)
- 5 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- 6 退職者は「備考」欄に退職年月、理由を記入してください。
- 7 2年目以降に更なる変更があった場合には、異動者について、前年度の朱書きを黒字に戻した上で当該年度の変更を朱書きで追加記入してください。「備考」欄についても同様の記入方法としてください。(例：平成19年4月に就任予定であった 教授が就任を辞退したため、平成19年4月から と の2名の兼任講師に変更し、さらに、平成19年10月から 専任教授に変更する場合の例。)(記入例参照)
- 8 「専任・兼任の別」欄については、専任・兼任の別を専任・兼任の順に記入してください。
- 9 「職名」の欄には、教授・准教授・講師・助教の別を記載するとともに、専任及び兼任教員については、それぞれの区分の中で、教授・准教授・講師・助教の順に記載してください。
- 10 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、当該年4月1日現在の満年齢を記入してください。
- 11 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。また、「専任教員採用等年次計画変更書(AC)」を提出し、「可」の教員判定を受けている場合は「年 月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「年 月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「年 月変更書提出予定」と記入してください。前判定があり審査が不要となる教員についてはその前判定とその授業科目名称をそれぞれ「備考」欄に( )書きで記入してください。(記入例参照)
- なお、「専任教員採用等年次計画変更書(AC)」作成要領(c)に該当するものである場合は、「備考」欄にその変更の理由、変更年度(丸数字)等のみを記入してください。
- 12 「(2) 教員数」の「認可時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、当該年4月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に差し引き数を記入してください。(記入例：1名減の場合： 1)
- 13 「(3) 専任教員交代の理由」欄には、認可時の計画からの専任教員交代の理由について、できるだけ具体的に記入してください。
- 14 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認可時 (18年11月30日)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実務を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行い、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>設置計画を確実に履行中。なお、入学式当日の4月7日にFDを目的とした教員意見交換会を開催。学内専任教員だけでなく、学外教員である特任教員、非常勤教員も参加して、本研究科の教育理念、目的を説明するとともに、授業の実施方法や各科目間の連携のあり方などについて意見交換を行った。</p> <p>設置計画を確実に履行中。平成19年6月23日にFDを目的とした教員・学生意見交換会を開催。学外教員として授業を担当する実務経験者も多数参加し、本研究科のFD活動の趣旨や進め方について意見交換を行った。</p> <p>同年7月28日にFD交流会を実施。1学期末と2学期末に全科目の授業アンケートを実施。</p> <p>他大学ビジネススクールのFD活動状況に関する視察を行った。(神戸大・関西学院大・小樽商科大)</p> <p>平成20年4月12日の入学式当日にFDを目的とした教員意見交換会を開催。学内専任教員だけでなく、学外教員である特任教員、非常勤教員も参加して、本研究科の教育理念、目的を説明するとともに、授業の実施方法や各科目間の連携のあり方などについて意見交換を行った。</p> <p>他大学ビジネススクールと連携した開学記念シンポジウムの開催や、日産自動車社長兼CEOのカルロス・ゴーン氏との討論会にマネジメント研究科の学生がパネラーとして参画し活発な意見交換を行うなど、教育研究活動を一層向上させる取り組みを実施した。</p>	
	<p>「地域マーケティング」については、「マーケティング戦略」や「マーケティング・マネジメント」等の名称とし、授業の内容も個別課題に特化した内容ではなく、広く通用性のあるマーケティングの内容として開設すること。</p>	<p>広く通用性のあるマーケティングの内容を教授する「マーケティング戦略」として科目を開設。</p> <p>同科目において、マーケティング戦略ないし、ツールを駆使して、事業戦略を策定できる能力を育成している。</p>	
	<p>文学部人間関係学科夜間主コース、法学部政策科学科夜間主コースの入学定員超過の是正に努めること。</p>	<p>両学科とも19年度入試において次のとおり入学定員超過の是正に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文学部人間関係学科夜間主コース 入学者12人(入学定員10人)</li> <li>・法学部政策科学科夜間主コース 入学者20人(入学定員17人)</li> </ul> <p>両学科とも20年度入試において次のとおり入学定員超過の是正に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文学部人間関係学科夜間主コース 入学者11人(入学定員10人)</li> <li>・法学部政策科学科夜間主コース 入学者18人(入学定員17人)</li> </ul>	
<p>設置計画履行状況 調査時 (年月日)</p>			

## 7 その他全般的事項

< マネジメント研究科 マネジメント専攻 >

### (1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

#### 実施体制

##### a 委員会の設置状況

研究科委員会（教授会）・研究科運営委員会・FD委員会（全学）・マネジメント研究科FD委員会

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

研究科委員会（第1回：14名 第2回：13名 第3回：11名）

研究科運営委員会（第1回：8名 第2回：10名 第3回：9名 第4回：9名 第5回：8名 第6回：9名

第7回：9名 第8回：8名 第9回：8名 第10回：8名 第11回：7名 第12回：8名 第13回：9名

第14回：7名 第15回：8名 第16回：6名 第17回：8名 第18回：9名 第19回：9名 第20回：9名

第21回：9名 第22回：7名 第23回：8名）

マネジメント研究科FD委員会（マネジメント研究科内の専任教員3名で構成）

平成19年度は9回開催

##### c 委員会の審議事項等

###### ・ 研究科委員会、研究科運営委員会

FD勉強会、中長期的課題、修学アドバイザー、入試スケジュール、各種委員、予算、広報、FD活動計画、長期履修学生制度、成績評価、オフィスアワー、ケーススタディ、教材開発費、年間スケジュール、ゲストスピーカー、日英高等教育協力プログラム、H19ビジネススクール説明会、グループディスカッション、研究プロポーザル、他大学連携、授業アンケート、学生アンケート、試験・補講・休講、フリーペーパー、募集要項、研修・調査受託、サバティカル制度、パンフレット、高度専門留学生育成事業、開学記念シンポジウム  
中小企業大学校連携、KAILセミナー、カルロス・ゴーン氏討論会、学年暦、進級要件、専門職大学院基準  
紀要、出願資格審査、ゲストスピーカー、H20入試、履修ガイド・シラバス・時間割、研究科長選挙 ほか

###### ・ マネジメント研究科FD委員会

FD活動方針の起案、活動計画、実施案の作成等

実施状況 実施されている取組を全て記載すること。

##### a 実施内容

- ・ FD研修会（ワークショップ）の開催（4回）
- ・ 学生とのFD意見交換会（別名：オフサイト・ミーティング）開催（年1回）
- ・ 授業アンケートの実施（各学期末、計2回）
- ・ 他大学ビジネススクールFD活動視察（3大学実施）
- ・ 全科目につき教員相互の授業参観実施（原則自由とする）
- ・ 開学記念シンポジウムやカルロス・ゴーン氏との討論会を開催

##### b 実施方法

- ・ FD研修会（ワークショップ）  
教員（専任・特任・非常勤を含む）については、学内のFD特命教授（教育心理学専門）を招いて教育理念・



教育方法などにつき講演を実施

講義担当者全員の講義実施経験に関する報告会および情報交換

教員(専任・特任・非常勤)の講義科目内容の自己紹介(科目間の重複、欠落がないかを相互確認することを目的)

- ・ 学生とのFD意見交換会(別名:オフサイト・ミーティング)開催(年1回)  
すべての講義について、年間を通じての意見・要望などを学生から教員全員が聞く懇談会(入学後の講義等に対する学生側の満足度、要望を確認するため、授業アンケート結果に関する学生・教員との意見交換会) 教員との意見交換を目的とした懇親会の開催
- ・ 授業アンケートの実施  
前・後期講義終了2-3週間前に授業アンケート実施  
集計結果を担当教員にフィードバックして、授業改善に生かしている。
- ・ 他大学ビジネススクールFD活動視察およびその報告会  
目的: FD成敗経験の吸収、情報収集、交流ネットワークの構築  
参加者: FD委員会、企画委員以外の専任教員も共同参加可とする  
視察対象大学: 3大学ビジネススクール  
(関西学院大BS(経営戦略研究科)、神戸大学BS、小樽商大BS(アントレプレナー研究科))
- ・ 教員相互の授業参観実施  
専任・特任・非常勤の区別なく、全教員の講義について原則、全教員の授業参観を自由とする。その目的は、研究者教員、実務教員相互に授業方法を学習し合うとともに、科目間の講義内容の連携を図り、重複や欠落がないよう自ら相互調整をはかるためである。
- ・ 開学記念シンポジウムやカルロス・ゴーン氏との討論会  
開学記念シンポジウム: 麻生ラファージュセメント代表取締役社長である麻生泰氏の基調講演、九州大学、立命館アジア太平洋大学、九州アジア経営塾との連携によるシンポジウムの開催。  
カルロス・ゴーン氏との討論会: 日産自動車社長兼CEOである同氏が、「困難を乗り越えて」をテーマとしたパネルディスカッションを開催。本学ビジネススクール学生もパネリスト参加。

#### c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・ FD研修会(ワークショップ)の開催(4回)  
第1回: FD研修会(教員懇談会)  
07年4月7日開催  
FD申し合わせ事項の周知(専任・兼任・特任教員32名参加)  
第2回: FD研修会(FD特命教授講演会)  
07年5月16日開催  
教育心理学専門家、本学FD特命教授による講演(専任教員・学内兼任教員11名参加)  
第3回: FD研修会  
07年7月28日開催  
FD特命教授による講演、前期講義担当教員による経験報告・情報交換、学生による研究計画発表、懇親会(教員と学生との交流会)(参加者:全教員・学生、計65名)  
第4回: FD研修会(学生による年間研究成果発表会)  
08年2月9日開催(参加者:専任教員・学生、計45名参加)
- ・ 学生とのFD意見交換会(別名:オフサイト・ミーティング)開催(年1回)  
07年6月23日開催(学生33名、教員14名、計47名参加)
- ・ 授業アンケートの実施(各学期末、計2回)  
前・後期講義終了2~3週間前に実施授業の全講義につきアンケート実施
- ・ 他大学ビジネススクールFD活動視察(3大学実施)  
神戸大学BS(07年12月、教員1名による視察)  
関西学院大BS:経営戦略研究科(08年1月、教員1名による視察)

小樽商大BS：アントレプレナー研究科（08年2月、教員3名による視察）

- ・ 全科目につき教員相互の授業参観実施（原則自由とする）

- ・ 開学記念シンポジウムやカルロス・ゴーン氏との討論会

開学記念シンポジウム：07年11月25日開催。本学教員や学生をはじめ、産業界・自治体・教育機関等の関係者約150名が参加した。

カルロス・ゴーン氏との討論会：07年11月23日開催。教員、学生、企業経営者など約700名が参加。本学をはじめ、九州大学、立命館アジア太平洋大学のビジネススクール学生と同氏が直接意見を交わした。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ F D研修会(ワークショップ)

F D特命教授による2度にわたる「大学教育のあり方」に関する講演会は、教育の理念ないし使命を再確認するとともに、教授方法の効果的手法を学ぶものであった。この研修会は教員全員にとってきわめて有益であり、教育手法などの改善に資することとした。

- ・ 学生との意見交換会(オフサイトミーティング)

ビジネススクールの教育は、実務教育に大きなウエイトが置かれると考えられがちであったが、実務経験のあるほとんどの学生にとって、マネジメントの理論、つまりアカデミズムによる教育に対するニーズも極めて高いということが再確認された。この点は、今後の教育方法に活かしていくとともに、次年度からの特任教員(実務家教員)の採用人事などに活かしていくこととしたい。

- ・ 授業アンケートの実施（各学期末、計2回）

授業アンケート結果は、各教員に送り、授業改善に役立てていただくことにした。全員のアンケート結果内容については研究科長が統括し、教員ごとの課題等につき点検した上で、問題点のある教員には研究科長から改善措置をとるよう依頼することにした。現在のところ、外部からの特任教員（実務家）を多いこともあって、アンケート結果は公開はしていない。

- ・ 他大学ビジネススクールF D活動視察

視察結果については、研究科運営委員会で各教員による調査報告をするとともに、特任教員・非常勤講師も参加するF D研修会において、報告書をもとに各大学の特長ある教育方法につき学習した。

- ・ 教員相互の授業参観実施

専任教員よりも、むしろ外部の特任教員や非常勤教員による授業参観者が多く、教育方法などの相互研修に大いに役立った。教員全員によるF D研修会の折ごとに、本学ビジネススクールは教員相互の授業参観を実施している旨、再確認することとしている。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成21年3月 公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業及び学生(69名)に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定(平成21年3月末を予定)

認証評価を受ける計画

記入例)

- ・平成22年度に評価機関(大学基準協会)の評価を受けるべく、学内で検討中

( 4 ) 100 種類

1	小一〇八八	一ノ
2	小一八〇	一ノ
3	小一八〇	一ノ
4	小一八〇	一ノ

1 小一八〇 一ノ  
 2 小一八〇 一ノ  
 3 小一八〇 一ノ  
 4 小一八〇 一ノ